

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 岩瀬 一雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 岩瀬 一雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	106,547,061	104,365,008	100,242,462	98,526,631	96,795,633
経常利益(千円)	578,759	578,712	580,546	431,320	427,290
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	-12,500	286,284	258,998	-408,826	290,039
純資産額(千円)	11,326,565	10,829,590	12,694,731	12,634,608	15,132,955
総資産額(千円)	21,602,296	19,953,099	22,816,162	23,019,884	27,177,665
1株当たり純資産額(円)	1,560.86	1,530.87	1,839.69	1,815.74	2,178.08
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(-) (円)	-1.59	35.99	33.43	-62.14	40.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.4	54.3	55.6	54.9	55.7
自己資本利益率(%)	-0.1	2.6	2.2	-	2.1
株価収益率(倍)	-239.6	10.3	17.9	-	29.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-472,854	-363,536	367,486	519,323	-211,556
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-107,227	-258,684	188,081	-1,098,856	-133,686
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-272,930	108,235	-225,688	11,504	-234,862
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,935,234	3,421,248	3,751,128	3,183,099	2,602,994
従業員数(名)	294	303	302	294	297
(ほか、平均臨時雇用者数)	(165)	(183)	(178)	(177)	(161)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期、第68期及び第70期は潜在株式が存在しないため、また、第66期及び第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	64,522,149	64,180,929	60,663,296	58,701,837	57,084,385
経常利益(千円)	359,909	366,381	336,901	159,252	217,759
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	209,108	163,360	167,056	-613,053	135,670
資本金(千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数(株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額(千円)	11,326,752	10,712,367	12,490,602	12,211,974	14,559,713
総資産額(千円)	17,262,295	15,681,486	18,577,576	18,730,668	22,758,546
1株当たり純資産額(円)	1,560.88	1,514.30	1,810.11	1,755.00	2,095.57
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	9.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	26.12	19.69	20.98	-90.42	19.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.6	68.3	67.2	65.2	64.0
自己資本利益率(%)	2.1	1.5	1.4	-	1.0
株価収益率(倍)	14.6	18.9	28.6	-	60.9
配当性向(%)	34.5	55.9	52.4	-	66.6
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	128 (49)	127 (50)	125 (50)	121 (42)	119 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期の1株当たり配当額11円には、創立55周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期から第68期まで及び第70期は潜在株式が存在しないため、また、第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和6年10月	横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和19年7月	横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。
昭和22年5月	神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。
昭和22年10月	横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。
昭和23年1月	横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。
昭和26年8月	横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。
昭和31年1月	川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和31年9月	横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。
昭和35年3月	有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。
昭和38年6月	横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和42年11月	横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。
昭和45年10月	有限会社太洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。
昭和45年11月	小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。
昭和48年8月	株式会社横浜冷食（現、連結子会社）を設立、冷凍食品の販売を開始。
昭和48年10月	横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。
昭和51年6月	株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。
昭和54年1月	株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。
昭和57年7月	川崎丸魚株式会社（現、連結子会社）は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。
昭和59年4月	有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。
昭和59年12月	有限会社太洋水産を組織変更し株式会社太洋水産を設立。
昭和60年3月	小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。
昭和61年10月	株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。
平成2年2月	株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。
平成3年12月	株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。
平成4年3月	株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。
平成5年6月	株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズ（現、連結子会社）と変更。
平成5年7月	株式会社大洋興産の商号を株式会社太洋興産と変更。
平成8年11月	エムイー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。
平成12年2月	株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。
平成12年2月	株式会社太洋水産（現、連結子会社）は、株式会社太洋興産を吸収合併。
平成16年3月	エムイー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店を中心とした市場外販売、更に流通センター等の不動産賃貸事業及び運送事業等その他の事業を行っております。

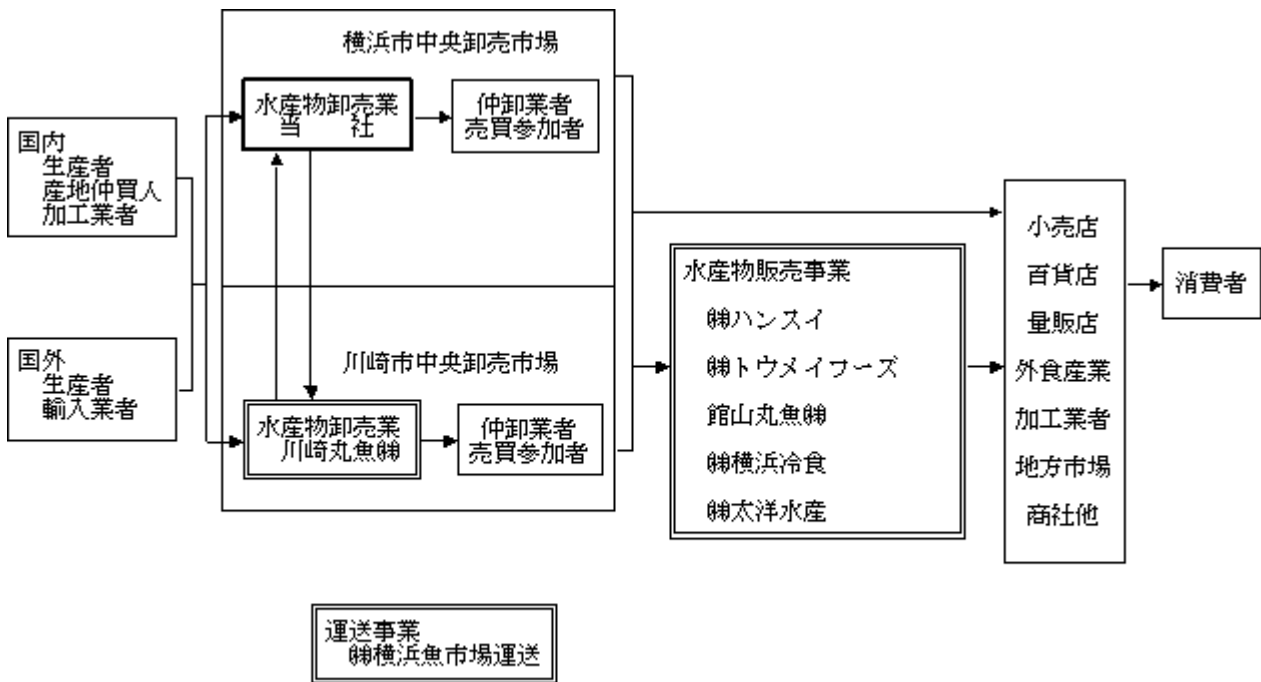
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売事業.....横浜市及び川崎市中央卸売市場において、水産物卸売業を行っております。  
当社及び川崎丸魚(株)

水産物販売事業.....中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店を中心に販売を行っております。  
(株)ハンスイ、(株)トウメイフーズ、館山丸魚(株)、(株)横浜冷食及び(株)太洋水産

その他の事業.....水産物の運送  
(株)横浜魚市場運送  
流通センター等の不動産賃貸  
当社

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 回すべて連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 川崎丸魚(株) (注)3、4	川崎市宮前区	360,000	水産物卸売事業	56.5	-	兼任 2人	商品の一部売買
(株)ハンスイ	神奈川県相模原市	97,500	水産物販売事業	100.0	-	兼任 2人 出向 1人	商品の一部売買 及び設備賃貸
(株)トウメイフーズ	横浜市瀬谷区	30,000	水産物販売事業	100.0	-	兼任 2人 出向 1人	設備賃貸
館山丸魚(株)	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	69.2	-	兼任 2人 出向 2人	商品の一部売買 及び設備賃貸
(株)横浜冷食	横浜市金沢区	10,000	水産物販売事業	100.0	-	兼任 2人 出向 2人	商品の一部売買
(株)太洋水産	横浜市金沢区	10,000	水産物販売事業	100.0 (100.0)	-	兼任 2人 出向 1人	商品の一部売買 及び不動産管理 業務等委託並び に設備賃貸
(株)横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	その他の事業	100.0	-	兼任 2人 出向 1人	商品の一部運送

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 川崎丸魚(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	25,801,379千円
	経常利益	55,101千円
	当期純利益	34,443千円
	純資産額	837,371千円
	総資産額	2,641,003千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	148(53)
水産物販売事業	70(67)
その他の事業	6(-)
全社(共通)	73(41)
合計	297(161)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119(39)	39.5	17.4	6,836,470

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、提出会社につき横浜丸魚労働組合(6人)と港湾労働組合横浜丸魚分会(2人)の2つの組合があります。

なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の安定による、雇用・所得環境の改善に支えられて、個人消費は緩やかに回復を続けております。

当社グループの売上の基幹となる水産物流通業界におきましては、持ち直しつつある個人消費全般を押し上げる力強さに欠け、食品に対する消費動向は、依然として本格的な回復に至らない状況に加え、消費環境の変化、市場外流通の拡大により業界全体が厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは水産物卸売事業、水産物販売事業を中心に、安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求するとともに、豊かな食生活に貢献すべく邁進してまいりましたが、食品に対する個人消費の低迷と天候不順の影響を受け、当連結会計年度の売上高は96,795百万円と前連結会計年度に比べ1,730百万円(-1.8%)の減収により、営業利益は159百万円と前連結会計年度に比べ52百万円(-24.6%)の減益となりました。また、経常利益は営業外損益が48百万円(22.0%)増益したものの427百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(-0.9%)の減益となり、当期純利益は、290百万円(前連結会計年度当期純損失408百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 水産物卸売事業

売上高は78,312百万円と前連結会計年度に比べ1,787百万円(-2.2%)減収し、営業利益は60百万円と前連結会計年度に比べ35百万円(-36.6%)の減益となりました。

#### 水産物販売事業

売上高は17,977百万円と前連結会計年度に比べ61百万円(0.3%)増収しましたが、営業利益は46百万円と前連結会計年度に比べ32百万円(-41.0%)の減益となりました。

#### その他の事業

売上高は505百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(-0.9%)減収しましたが、営業利益は51百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(49.3%)の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の使用211百万円、投資活動による資金の使用133百万円及び財務活動による資金の使用234百万円により、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、当連結会計年度末には2,602百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は211百万円(前連結会計年度取得資金519百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益432百万円、売上債権の増加399百万円、たな卸資産の増加485百万円及び仕入債務の増加292百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133百万円(前連結会計年度使用資金1,098百万円)となりました。これは主に、連結子会社のための有形固定資産の取得による支出326百万円及び提出会社の有形固定資産の売却による収入170百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は234百万円(前連結会計年度取得資金11百万円)となりました。これは主に、借入金の返済による支出716百万円、借入金の借入による収入590百万円及び配当金の支払額90百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水産物卸売事業	78,684,736	-2.0
水産物販売事業	12,456,969	2.2
その他の事業	771,593	-0.8
合計	91,913,299	-1.5

(注) 1．上記の金額は、仕入価格によっております。

2．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水産物卸売事業	78,312,734	-2.2
水産物販売事業	17,977,113	0.3
その他の事業	505,785	-0.9
合計	96,795,633	-1.8

(注) 1．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や個人消費の回復により、景気は緩やかな回復が続くものと思われれます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、食品に対する個人消費が依然として厳しい状況が続くと思われる中、水産物卸売事業におきましては、流通機構の多様化に伴い市場外流通との競合による競争が一段と激化し、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、変革する時代に即応すべく企業改革の実現を目指すため、ITインフラシステムの整備を課題として、販路の拡大、業務の効率化、サービスの向上、グループ会社のネットワーク化を図るとともに、安心・安全への対応のための設備投資を積極的に行い、経営基盤をより強固にし、利益の向上を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有投資有価証券の時価評価に対する影響は少額であると考えます。

##### (3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給の市況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,537百万円(前連結会計年度末は10,103百万円)となり、434百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加405百万円及びたな卸資産の増加485百万円が大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、16,640百万円(前連結会計年度末は12,916百万円)となり、3,723百万円増加いたしました。取得による建物及び構築物の増加196百万円、売却による土地の減少122百万円及び時価評価等による投資有価証券の増加3,718百万円が大きな要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,796百万円(前連結会計年度末は5,691百万円)となり、104百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加292百万円及び短期借入金の減少198百万円が大きな要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,825百万円(前連結会計年度末は4,252百万円)となり、1,572百万円増加しました。投資有価証券の時価評価額の増加等に伴う繰延税金負債の増加1,604百万円が大きな要因であります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、15,132百万円(前連結会計年度末は12,634百万円)となり、2,498百万円増加いたしました。当期純利益等による連結剰余金の増加174百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2,334百万円が大きな要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は96,795百万円(前年同期比1.8%減)、売上総利益は5,367百万円(前年同期比4.0%減)、販売費及び一般管理費は5,207百万円(前年同期比3.1%減)となり、営業利益は159百万円(前年同期比24.6%減)となりました。受取配当金122百万円等の営業外収益270百万円を計上したことにより、290百万円の当期純利益(前連結会計年度 当期純損失408百万円)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕」の「1〔業績等の概要〕」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、当連結会計年度末には2,602百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業拡大及び事業再編を目的として設備投資及び設備の売却を実施いたしました。

その他の事業におきましては、館山丸魚(株)の事業拡大を目的とした新社屋の建設181,660千円に設備投資を実施いたしました。

また、賃貸設備でありました横浜市瀬谷区の土地付建物の売却170,121千円を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売 事業	事業設備	61,633	- (-)	14,208	75,841	79 (25)
	その他の事 業	賃貸設備	830,613	610,034 (11,204)	8,470	1,449,118	-
			<220,547>	<69,951> (1,924)	<7,975>	<298,474>	
-	厚生設備	202,102	90,395 (1,282)	239	292,737	-	
支社 (横浜市金沢区)	水産物卸売 事業	事業設備	848	- (-)	22,000	22,848	40 (14)

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎丸魚(株)	本社 (川崎市宮前区)	水産物 卸売事 業	事業設 備	3,895	- (-)	31,206	35,102	68 (26)
		-	厚生設 備	200,495	88,460 (410)	113	289,069	-
(株)ハンスイ	本社 (神奈川県相模 原市)	水産物 販売事 業	事業設 備	492,210	- (-)	13,493	505,703	60 (45)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 提出会社、川崎丸魚(株)、(株)ハンスイの三多摩支店・厚木加工センター及び(株)横浜冷食並びに(株)横浜魚市場運送の建物の一部(全社管理業務・販売業務)を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は307,687千円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	水産物卸売事業	事業設備	18,870	17,297
川崎丸魚(株)	水産物卸売事業	事業設備	14,496	57,984

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	ジャスダック証券取引 所	-
計	7,261,706	7,261,706	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日	-840,000	7,261,706	-	1,541,860	-54,385	376,677

（注）発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	7	37	4	1	574	629	-
所有株式数 （単元）	-	478	204	2,918	96	1	3,468	7,165	96,706
所有株式数の 割合（％）	-	6.67	2.85	40.73	1.34	0.01	48.40	100.00	-

（注）1．自己株式313,859株は「個人その他」に313単元及び「単元未満株式の状況」に859株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マル八(株)	東京都千代田区大手町1-1-2	521	7.19
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	345	4.75
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	337	4.65
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.51
岡三ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
常盤信一	横浜市中区	247	3.40
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	226	3.12
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
大洋食品(株)	横浜市中区太田町2-28	160	2.20
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	153	2.11
計	-	2,778	38.26

(注) 1. 当社は、自己株式を313千株(所有株式数割合4.32%)保有していますが、上記大株主からは除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 313,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,852,000	6,852	-
単元未満株式	普通株式 96,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,852	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内 町1	313,000	-	313,000	4.31
計	-	313,000	-	313,000	4.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	300,000	228,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	300,000	228,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 前決議期間中において、当社株価の動向や経営環境等を総合的に検討した結果、自己株式の買付を行う必要が生じませんでしたので、未行使割合が100%となっております。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	272,000

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、さらには業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり13円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	410	453	600	780 650	1,490
最低(円)	315	300	365	550 530	672

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第69期の最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	915	907	1,100	1,490	1,340	1,200
最低(円)	885	850	898	1,080	1,010	1,126

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	丸魚グループ 最高経営責任者	増田 稔	昭和11年5月20日生	昭和45年4月 明治アイスフード・サービス株式会社退職 昭和45年5月 当社入社 昭和60年4月 本社営業一・二部長 昭和60年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成10年10月 代表取締役専務 平成12年6月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役会長丸魚グループ最高経営責任者就任、現在に至る	43
代表取締役社長	最高執行責任者	佐藤 守	昭和18年9月20日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年5月 (株)トウメイフーズ取締役社長 平成9年3月 当社本社総務部付部長 平成9年5月 (株)トウメイフーズ取締役社長退任 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役社長最高執行責任者就任、現在に至る	25
専務取締役 専務執行役員	南部支社長	実方 誠一	昭和25年5月30日生	昭和48年3月 当社入社 昭和60年6月 (株)湘南シーフーズ取締役社長 平成元年6月 同社取締役社長退任 平成9年3月 当社本社営業二部長 平成9年6月 取締役 平成15年4月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役専務執行役員南部支社長就任、現在に至る	26
常務取締役 常務執行役員	本・支社管理 統括兼経営企画室、グループ会社担当	岩瀬 一雄	昭和23年4月7日生	平成13年4月 株式会社横浜銀行退任 平成13年4月 横浜振興株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(非常勤) 平成17年6月 同社代表取締役社長退任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員本・支社管理統括兼経営企画室、グループ会社担当就任、現在に至る	10
取締役 執行役員	本・支社 営業管理担当	藤川 勝敏	昭和24年10月1日生	昭和47年8月 株式会社豊商会退職 昭和47年9月 当社入社 平成12年6月 エムイー・フレッシュ・サービス(株)取締役社長 平成13年4月 当社本社総務・営業管理部部長 平成13年6月 エムイー・フレッシュ・サービス(株)取締役社長退任 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 取締役執行役員本・支社管理担当 平成18年6月 取締役執行役員本・支社営業管理担当就任、現在に至る	15
取締役 執行役員	本社 営業担当	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成17年6月 常務執行役員本社営業担当 平成18年6月 取締役執行役員本社営業担当就任、現在に至る	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	本社 総務担当	芦澤 豊	昭和27年 2月22日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 執行役員本社管理担当補佐 平成16年 4月 執行役員財務担当補佐 平成17年 4月 執行役員本・支社管理担当補佐 平成18年 6月 取締役執行役員本社総務担当就 任、現在に至る	3
取締役相談役	非常勤	常盤 信一	昭和 6年11月19日生	昭和29年 3月 当社入社 昭和45年 4月 冷凍部長代理 昭和47年 5月 取締役 昭和51年 6月 常務取締役 昭和54年 6月 専務取締役 昭和58年 6月 代表取締役社長 平成12年 6月 代表取締役会長 平成13年 6月 取締役相談役(非常勤)就任、現 在に至る	247
監査役	常勤	長沼 康友	昭和17年 1月 3日生	昭和42年12月 東邦産業株式会社退職 昭和43年 1月 当社入社 平成元年 3月 本社営業三部長 平成 3年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成13年 6月 常務取締役南部支社長 平成16年 6月 監査役就任、現在に至る	29
監査役	非常勤	小林 孝雄	昭和19年 6月16日生	昭和42年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 5年 6月 同行取締役 平成 8年 6月 同行常務取締役 平成10年 6月 当社監査役(非常勤)、現在に至 る 平成11年 4月 株式会社横浜銀行代表取締役常務 平成13年 4月 同行取締役(非常勤)・株式会 社 浜銀総合研究所顧問 平成13年 6月 同社代表取締役会長(現任) 平成14年 6月 株式会社横浜銀行取締役退任 平成18年 3月 株式会社アルプス技研代表取締役 会長(現任)	-
監査役	非常勤	黛 隆	昭和24年 3月 8日生	昭和47年 4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社 みずほコーポレート銀行)入行 平成 6年 6月 同行外国為替部副部長 平成14年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行 退行 平成14年 4月 マル八株式会社入社 平成17年 4月 同社執行役員 平成18年 4月 同社執行役員コンプライアンス統 括部長(現任) 平成18年 6月 当社監査役(非常勤)、現在に至 る	-
監査役	非常勤	伊東 真幸	昭和30年 5月27日生	昭和53年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年 5月 同行秘書室長 平成16年 6月 同行執行役員営業統括部長 平成18年 6月 同行取締役執行役員経営企画部、 総合リスク管理室担当経営企画部 長(現任) 平成18年 6月 当社監査役(非常勤)、現在に至 る	-
				計	401

(注) 1. 監査役小林孝雄、監査役黛 隆及び監査役伊東真幸は、「会社法第 2 条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は 7 名で構成されており、取締役以外の執行役員は、執行役員本社営業担当補佐 新谷正光、執行役員マーケティンググループ担当 板垣均であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することにより経営の効率化を図るとともに、コンプライアンスとしての経営監視機能の充実を重要課題としております。また、ステークホルダーに対する経営の健全化と透明性を高め、経営理念を効果的に実現することが、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たすことであると考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム等の状況

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名のうち社外監査役3名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、8名の取締役のうち非常勤取締役1名で構成しておりますが、社外取締役はおりません。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月2回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査担当及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、月1回経営企画室会議を常務取締役以上で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

当社は、経営の透明性を高めるため、JASDAQ市場における適時開示はもとより、業界紙向け決算説明会の開催、決算公告電磁化など迅速かつ正確な情報公開に努めております。

内部統制につきましては、各組織内の業務担当グループにおきまして、グループリーダーを中心に法令、社内規程等に基づき、業務執行がなされているかを定期的に検証するとともに、決算時には監査法人の監査を受け、管理体制の充実を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伏木良雄、伊藤威男であり、共にダイヤ監査法人に所属し、監査年数は、伏木良雄が13年になっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

当社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

### (2) リスク管理体制の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役に対する報酬	82百万円
監査役に対する報酬	17百万円

#### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
---------------------------	-------

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、ダイヤ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,189,801		2,609,996	
2. 受取手形及び売掛金		5,802,606		6,208,332	
3. 有価証券		32,012		180,254	
4. たな卸資産		1,524,154		2,009,177	
5. 繰延税金資産		372,411		328,770	
6. その他		178,004		159,398	
貸倒引当金		-995,540		-958,454	
流動資産合計		10,103,451	43.9	10,537,474	38.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,702,198		4,014,078	
減価償却累計額		2,100,047		2,214,960	
(2) 土地					
(3) 建設仮勘定					
(4) その他		330,259		356,565	
減価償却累計額		241,495		259,485	
有形固定資産合計		2,664,566	11.6	2,685,088	9.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,052		24,181	
(2) その他		13,468		13,375	
無形固定資産合計		14,520	0.0	37,556	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,773,291		13,491,666	
(2) 長期貸付金		60,406		46,353	
(3) 破産債権・再生債 権・更生債権その他 これらに準ずる債権		379,043		373,292	
(4) 繰延税金資産		271,978		241,460	
(5) その他		143,037		154,360	
貸倒引当金		-390,411		-389,587	
投資その他の資産合計		10,237,345	44.5	13,917,546	51.2
固定資産合計		12,916,433	56.1	16,640,191	61.2
資産合計		23,019,884	100.0	27,177,665	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,959,746		5,252,472	
2. 短期借入金		262,400		63,419	
3. 未払法人税等		27,091		23,360	
4. 賞与引当金		120,256		113,233	
5. その他		322,039		343,797	
流動負債合計		5,691,533	24.7	5,796,282	21.3
固定負債					
1. 長期借入金		98,290		170,810	
2. 繰延税金負債		2,530,971		4,135,298	
3. 退職給付引当金		798,007		777,892	
4. 役員退職慰労引当金		282,890		285,175	
5. 連結調整勘定		386,889		298,441	
6. その他		155,864		157,902	
固定負債合計		4,252,912	18.5	5,825,520	21.4
負債合計		9,944,446	43.2	11,621,802	42.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		440,829	1.9	422,907	1.6
(資本の部)					
資本金	2	1,541,860	6.7	1,541,860	5.7
資本剰余金		402,591	1.7	402,591	1.5
利益剰余金		6,529,254	28.4	6,703,306	24.7
その他有価証券評価差額 金		4,311,306	18.7	6,645,684	24.4
自己株式	3	-150,403	-0.6	-160,486	-0.6
資本合計		12,634,608	54.9	15,132,955	55.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,019,884	100.0	27,177,665	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			98,526,631	100.0		96,795,633	100.0
売上原価	1		92,938,236	94.3		91,428,277	94.5
売上総利益			5,588,394	5.7		5,367,355	5.5
販売費及び一般管理費	2						
1.販売費		1,413,941			1,528,688		
2.一般管理費		3,962,429	5,376,371	5.5	3,678,897	5,207,585	5.4
営業利益			212,023	0.2		159,769	0.1
営業外収益							
1.受取利息		13,705			10,555		
2.受取配当金		81,099			122,268		
3.連結調整勘定償却額		96,722			99,480		
4.その他		30,514	222,041	0.2	38,506	270,811	0.3
営業外費用							
1.支払利息		2,497			3,154		
2.その他		247	2,745	0.0	136	3,290	0.0
経常利益			431,320	0.4		427,290	0.4
特別利益							
1.固定資産売却益	3	-			7,356		
2.投資有価証券売却益		582			3,843		
3.貸倒引当金戻入額		92,170			16,819		
4.厚生年金基金特別掛金還付		-	92,752	0.1	26,133	54,153	0.1
特別損失							
1.固定資産除却損	4	67,530			230		
2.投資有価証券売却損		1,050			1,156		
3.投資有価証券消却損		-			2,400		
4.貸倒引当金繰入額		31,926			2,299		
5.過年度時間外手当等		-			36,661		
6.減損損失	5	614,933			-		
7.退職給付会計基準変更時差異償却額		70,000			-		
8.その他		2,186	787,626	0.8	6,086	48,835	0.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)			-263,553	-0.3		432,608	0.4
法人税、住民税及び事業税		57,767			43,194		
法人税等調整額		54,916	112,683	0.1	80,981	124,175	0.1

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
少数株主利益			32,588	0.0	18,393	0.0
当期純利益又は当期純 損失(-)			-408,826	-0.4	290,039	0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			376,677		402,591
・ 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		25,913	25,913	-	-
・ 資本剰余金期末残高			402,591		402,591
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			7,020,311		6,529,254
・ 利益剰余金増加高					
1. 持分変動による少数株 主分減少額		16,775		-	
2. 当期純利益		-	16,775	290,039	290,039
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		75,905		90,459	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		23,100 (2,055)		25,528 (2,055)	
3. 当期純損失		408,826	507,831	-	115,987
・ 利益剰余金期末残高			6,529,254		6,703,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( - )		-263,553	432,608
2. 減価償却費		127,997	150,332
3. 減損損失		614,933	-
4. 連結調整勘定償却額		-96,722	-99,480
5. 貸倒引当金の減少額		-29,113	-37,909
6. 賞与引当金の減少額		-2,520	-7,023
7. 退職給付引当金の増加額 (減少額( - ))		72,179	-20,115
8. 役員退職慰労引当金の増 加額(減少額( - ))		-9,100	2,285
9. 受取利息及び受取配当金		-94,804	-132,824
10. 支払利息		2,497	3,154
11. 有形固定資産売却益		-	-7,356
12. 有形固定資産除却損		25,630	230
13. 投資有価証券売却益		-582	-3,843
14. 投資有価証券売却損		1,050	1,156
15. 投資有価証券消却損		-	2,400
16. 売上債権の減少額(増加 額( - ))		549,458	-399,975
17. たな卸資産の増加額		-357,411	-485,022
18. 仕入債務の増加額(減少 額( - ))		-5,277	292,725
19. 未払消費税等の増加額 (減少額( - ))		-50,611	737
20. その他の流動資産減少額		64,009	30,924
21. その他の流動負債増加額 (減少額( - ))		-23,311	20,689
22. 役員賞与の支払額		-23,500	-25,950
23. 保証金受入による収入 (支出( - ))		-10,736	2,037
小計		490,509	-280,216
24. 利息及び配当金の受取額		84,098	118,590
25. 利息の支払額		-2,524	-3,004
26. 法人税等の支払額		-52,759	-46,925
営業活動によるキャッシュ・フロー		519,323	-211,556

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-1,200	-300
2. 有価証券の売却による収入		4,000	32,000
3. 有形固定資産の取得による支出		-731,536	-326,341
4. 有形固定資産の売却による収入		131,666	170,121
5. 投資有価証券の取得による支出		-767,305	-128,524
6. 投資有価証券の売却による収入		125,510	145,267
7. 貸付金の貸付による支出		-4,684	-12,831
8. 貸付金の回収による収入		129,457	28,789
9. その他の投資の取得による支出		-	-59,810
10. その他の投資の回収による収入		15,237	17,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,098,856	-133,686
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		-	-462,400
2. 短期借入金の借入れによる収入		80,000	202,619
3. 長期借入金の返済による支出		-24,910	-254,440
4. 長期借入金の借入れによる収入		-	387,760
5. 自己株式の取得による支出		-71,612	-10,082
6. 自己株式の売却による収入		104,854	-
7. 配当金の支払額		-75,717	-90,128
8. 少数株主への配当金の支払額		-1,110	-8,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,504	-234,862

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の減少額		-568,028	-580,105
現金及び現金同等物の期首残高		3,751,128	3,183,099
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,183,099	2,602,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法（定額法）によっております。 たな卸資産 商品 主として個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産・再生・更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度をもって終了いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。その他の連結子会社6社では、役員については計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。負債の部に計上された連結調整勘定については10年間で均等償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産・再生・更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。その他の連結子会社5社では、役員については計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか負わ ない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は614,933千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>川崎市場信用(株) 200,000</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,261,706株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式303,309株であります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>川崎市場信用(株) 200,000</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,261,706株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式313,859株であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社6社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>当座貸越極度額 2,410,000</p> <p>借入実行残高 2,619</p> <hr/> <p>差引額 2,407,380</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。	1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
減価償却費 64,330	減価償却費 64,520
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
出荷・完納奨励金 350,285	出荷・完納奨励金 321,258
運送・保管料 557,729	運送・保管料 601,191
役員報酬・給料手当 2,147,811	役員報酬・給料手当 2,107,180
賞与引当金繰入額 117,670	賞与引当金繰入額 111,285
退職給付引当金繰入額 70,020	退職給付引当金繰入額 68,415
役員退職慰労引当金繰入額 37,430	役員退職慰労引当金繰入額 38,565
貸倒引当金繰入額 223,729	貸倒引当金繰入額 25,527
減価償却費 63,666	減価償却費 85,811
3.	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	(千円)
	土地付建物 7,356
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物及び構築物 20,240	建物及び構築物 118
その他(機械及び装置) 4,896	その他(車両運搬具) 45
その他(車両運搬具) 39	その他(工具器具及び備品) 65
その他(工具器具及び備品) 453	計 230
建物解体費用 41,900	
計 67,530	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市南区</td> <td>賃貸、社員寮用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>横浜市神奈川区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>横浜市瀬谷区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>卸本町2147番</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業の関連性により水産物卸売事業、水産物販売事業及びその他の事業にグループイングしております。</p> <p>その他の事業の不動産賃貸に属する上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（614,933千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地614,933千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、静岡県沼津市の土地については売買契約額により評価し、その他の土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	横浜市南区	賃貸、社員寮用資産	土地	-	神奈川県小田原市	賃貸用資産	土地	-	横浜市神奈川区	賃貸用資産	土地	-	横浜市瀬谷区	賃貸用資産	土地	卸本町2147番	静岡県沼津市	遊休資産	土地	-	5.
場所	用途	種類	その他																						
横浜市南区	賃貸、社員寮用資産	土地	-																						
神奈川県小田原市	賃貸用資産	土地	-																						
横浜市神奈川区	賃貸用資産	土地	-																						
横浜市瀬谷区	賃貸用資産	土地	卸本町2147番																						
静岡県沼津市	遊休資産	土地	-																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,189,801</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-6,701</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,183,099</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,189,801	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-6,701	現金及び現金同等物	3,183,099	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,609,996</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-7,001</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,602,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,609,996	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-7,001	現金及び現金同等物	2,602,994
現金及び預金勘定	3,189,801												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-6,701												
現金及び現金同等物	3,183,099												
現金及び預金勘定	2,609,996												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-7,001												
現金及び現金同等物	2,602,994												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)その他				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)その他																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,068</td> <td style="text-align: right;">240,876</td> <td style="text-align: right;">422,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">117,855</td> <td style="text-align: right;">157,433</td> <td style="text-align: right;">275,288</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,213</td> <td style="text-align: right;">83,442</td> <td style="text-align: right;">147,656</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	182,068	240,876	422,944	減価償却累計額 相当額	117,855	157,433	275,288	期末残高相当額	64,213	83,442	147,656				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及 び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両及 び運搬 具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">30,809</td> <td style="text-align: right;">134,236</td> <td style="text-align: right;">325,863</td> <td style="text-align: right;">490,909</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">673</td> <td style="text-align: right;">85,897</td> <td style="text-align: right;">154,505</td> <td style="text-align: right;">241,077</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">30,135</td> <td style="text-align: right;">48,339</td> <td style="text-align: right;">171,357</td> <td style="text-align: right;">249,832</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置 (千円)	車両及 び運搬 具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	30,809	134,236	325,863	490,909	減価償却 累計額相 当額	673	85,897	154,505	241,077	期末残高 相当額	30,135	48,339	171,357	249,832
	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	182,068	240,876	422,944																																					
減価償却累計額 相当額	117,855	157,433	275,288																																					
期末残高相当額	64,213	83,442	147,656																																					
	機械及 び装置 (千円)	車両及 び運搬 具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額 相当額	30,809	134,236	325,863	490,909																																				
減価償却 累計額相 当額	673	85,897	154,505	241,077																																				
期末残高 相当額	30,135	48,339	171,357	249,832																																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,268</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リースの期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		(千円)	1年以内	56,268	1年超	91,387	合計	147,656		(千円)	支払リース料	65,379	減価償却費相当額	65,379				<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,385</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,832</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(千円)	1年以内	85,385	1年超	164,447	合計	249,832		(千円)	支払リース料	82,998	減価償却費相当額	82,998								
	(千円)																																							
1年以内	56,268																																							
1年超	91,387																																							
合計	147,656																																							
	(千円)																																							
支払リース料	65,379																																							
減価償却費相当額	65,379																																							
	(千円)																																							
1年以内	85,385																																							
1年超	164,447																																							
合計	249,832																																							
	(千円)																																							
支払リース料	82,998																																							
減価償却費相当額	82,998																																							
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2.																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	2,742	1年超	-	合計	2,742																																
	(千円)																																							
1年以内	2,742																																							
1年超	-																																							
合計	2,742																																							

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,538,252	8,805,136	7,266,883	1,527,116	12,732,249	11,205,132
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	280,837	283,404	2,567	198,024	198,689	664
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	103,080	104,570	1,489	-	-	-
	小計	1,922,170	9,193,110	7,270,940	1,725,141	12,930,939	11,205,797
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,120	4,365	-2,755	7,120	3,762	-3,358
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	20,858	20,515	-342	71,825	69,691	-2,134
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	20,065	17,523	-2,541	107,932	107,740	-192
	小計	48,043	42,403	-5,639	186,877	181,193	-5,684
	合計	1,970,213	9,235,514	7,265,300	1,912,019	13,112,132	11,200,113

## 2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
129,510	582	1,050	177,267	3,843	1,156

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	569,788	559,788
計	569,788	559,788

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	32,012	210,875	61,032	-	180,254	29,238	58,888	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	32,012	210,875	61,032	-	180,254	29,238	58,888	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: center;">設定時期</th><th style="text-align: center;">その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>連結子会社 (7社)</td><td style="text-align: center;">会社設立時等</td><td style="text-align: center;">-</td></tr></tbody></table> <p>適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: center;">設定時期</th><th style="text-align: center;">その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>当社</td><td style="text-align: center;">昭和60年</td><td style="text-align: center;">(注)</td></tr></tbody></table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p>		設定時期	その他	連結子会社 (7社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和60年	(注)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: center;">設定時期</th><th style="text-align: center;">その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>連結子会社 (7社)</td><td style="text-align: center;">会社設立時等</td><td style="text-align: center;">-</td></tr></tbody></table> <p>適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: center;">設定時期</th><th style="text-align: center;">その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>当社</td><td style="text-align: center;">昭和60年</td><td style="text-align: center;">(注)</td></tr></tbody></table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p>		設定時期	その他	連結子会社 (7社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和60年	(注)
	設定時期	その他																							
連結子会社 (7社)	会社設立時等	-																							
	設定時期	その他																							
当社	昭和60年	(注)																							
	設定時期	その他																							
連結子会社 (7社)	会社設立時等	-																							
	設定時期	その他																							
当社	昭和60年	(注)																							
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>退職給付債務(注)</td><td style="text-align: right;">1,143,643</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">345,635</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">798,007</td></tr></tbody></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>		(千円)	退職給付債務(注)	1,143,643	年金資産	345,635	退職給付引当金	798,007	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>退職給付債務(注)</td><td style="text-align: right;">1,134,681</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">356,789</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">777,892</td></tr></tbody></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>		(千円)	退職給付債務(注)	1,134,681	年金資産	356,789	退職給付引当金	777,892								
	(千円)																								
退職給付債務(注)	1,143,643																								
年金資産	345,635																								
退職給付引当金	798,007																								
	(千円)																								
退職給付債務(注)	1,134,681																								
年金資産	356,789																								
退職給付引当金	777,892																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">70,729</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">70,000</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,729</td></tr></tbody></table> <p>(注) 運用損益等(-610千円)を含んでおります。</p>		(千円)	勤務費用(注)	70,729	会計基準変更時差異費用処理額	70,000	退職給付費用	140,729	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th></th><th style="text-align: right;">(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">68,995</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68,995</td></tr></tbody></table> <p>(注) 運用損益等(-211千円)を含んでおります。</p>		(千円)	勤務費用(注)	68,995	退職給付費用	68,995										
	(千円)																								
勤務費用(注)	70,729																								
会計基準変更時差異費用処理額	70,000																								
退職給付費用	140,729																								
	(千円)																								
勤務費用(注)	68,995																								
退職給付費用	68,995																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数は、5年でありますが、当連結会計年度をもって終了いたしました。</p>	<p>4.</p>																								

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">446,164</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,423</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315,819</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">228,832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,853</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">40,346</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">26,048</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">261,350</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">51,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,581</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-465,423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-2,951,996</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-10,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-2,962,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-1,886,581</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">372,411</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">271,978</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-2,530,971</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	446,164	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,423	退職給付引当金損金算入限度超過額	315,819	繰越欠損金	228,832	賞与引当金損金算入限度超過額	48,853	未払事業税否認	3,924	ゴルフ会員権評価損否認	40,346	貸倒損失否認	26,048	固定資産減損損失否認	261,350	連結会社間内部利益消去	51,273	その他	4,542	繰延税金資産小計	1,541,581	評価性引当額	-465,423	繰延税金資産合計	1,076,157	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-2,951,996	圧縮記帳積立金	-10,742	繰延税金負債合計	-2,962,738	繰延税金資産(負債)純額	-1,886,581		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	372,411	固定資産 - 繰延税金資産	271,978	固定負債 - 繰延税金負債	-2,530,971	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">415,320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">312,326</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,385</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,003</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">40,346</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">26,048</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">237,947</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">53,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373,618</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-377,350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-4,551,109</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-10,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-4,561,335</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-3,565,068</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">328,770</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">241,460</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-4,135,298</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.06</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-5.74</td> </tr> <tr> <td>評価性引当等</td> <td style="text-align: right;">-0.50</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">-9.34</td> </tr> <tr> <td>法人税軽減税率</td> <td style="text-align: right;">-0.35</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-0.43</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.70</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	415,320	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	115,307	退職給付引当金損金算入限度超過額	312,326	繰越欠損金	118,385	賞与引当金損金算入限度超過額	46,003	未払事業税否認	815	ゴルフ会員権評価損否認	40,346	貸倒損失否認	26,048	固定資産減損損失否認	237,947	連結会社間内部利益消去	53,253	その他	7,862	繰延税金資産小計	1,373,618	評価性引当額	-377,350	繰延税金資産合計	996,267	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-4,551,109	圧縮記帳積立金	-10,226	繰延税金負債合計	-4,561,335	繰延税金資産(負債)純額	-3,565,068		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	328,770	固定資産 - 繰延税金資産	241,460	固定負債 - 繰延税金負債	-4,135,298	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-5.74	評価性引当等	-0.50	連結調整勘定償却額	-9.34	法人税軽減税率	-0.35	住民税均等割等	1.37	その他	-0.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.70
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	446,164																																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,423																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	315,819																																																																																																																				
繰越欠損金	228,832																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	48,853																																																																																																																				
未払事業税否認	3,924																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	40,346																																																																																																																				
貸倒損失否認	26,048																																																																																																																				
固定資産減損損失否認	261,350																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	51,273																																																																																																																				
その他	4,542																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,541,581																																																																																																																				
評価性引当額	-465,423																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,076,157																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	-2,951,996																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	-10,742																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-2,962,738																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)純額	-1,886,581																																																																																																																				
	(千円)																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	372,411																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	271,978																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-2,530,971																																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	415,320																																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	115,307																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	312,326																																																																																																																				
繰越欠損金	118,385																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	46,003																																																																																																																				
未払事業税否認	815																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	40,346																																																																																																																				
貸倒損失否認	26,048																																																																																																																				
固定資産減損損失否認	237,947																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	53,253																																																																																																																				
その他	7,862																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,373,618																																																																																																																				
評価性引当額	-377,350																																																																																																																				
繰延税金資産合計	996,267																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	-4,551,109																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	-10,226																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-4,561,335																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)純額	-3,565,068																																																																																																																				
	(千円)																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	328,770																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	241,460																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-4,135,298																																																																																																																				
法定実効税率	40.63																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-5.74																																																																																																																				
評価性引当等	-0.50																																																																																																																				
連結調整勘定償却額	-9.34																																																																																																																				
法人税軽減税率	-0.35																																																																																																																				
住民税均等割等	1.37																																																																																																																				
その他	-0.43																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.70																																																																																																																				



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	水産物卸売 事業 (千円)	水産物販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,100,469	17,915,838	510,322	98,526,631	-	98,526,631
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,623,189	832,505	358,135	5,813,829	(5,813,829)	-
計	84,723,658	18,748,344	868,457	104,340,460	(5,813,829)	98,526,631
営業費用	84,627,887	18,670,177	834,187	104,132,252	(5,817,645)	98,314,607
営業利益	95,771	78,166	34,269	208,208	3,815	212,023
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	10,788,973	2,961,177	1,724,062	15,474,214	7,545,670	23,019,884
減価償却費	15,607	24,193	65,187	104,988	22,852	127,841
減損損失	304,650	-	533,183	837,833	(222,900)	614,933
資本的支出	60,930	279,119	340,603	680,653	-	680,653

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) 水産物卸売事業.....中央卸売市場における販売事業
- (2) 水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3) その他の事業.....商品販売以外の事業

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,063,326千円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	水産物卸売 事業 (千円)	水産物販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,312,734	17,977,113	505,785	96,795,633	-	96,795,633
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,098,330	366,800	370,719	4,835,850	(4,835,850)	-
計	82,411,064	18,343,913	876,504	101,631,483	(4,835,850)	96,795,633
営業費用	82,350,388	18,297,823	825,353	101,473,564	(4,837,701)	96,635,863
営業利益	60,676	46,090	51,151	157,918	1,851	159,769
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	11,237,149	3,029,491	1,672,530	15,939,171	11,238,493	27,177,665
減価償却費	30,530	33,120	64,520	128,172	22,159	150,332
資本的支出	53,034	149,959	123,348	326,341	-	326,341

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) 水産物卸売事業.....中央卸売市場における販売事業
- (2) 水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3) その他の事業.....商品販売以外の事業

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,744,982千円）の主なものは、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

ず。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりませ

ん。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,815.74円	1株当たり純資産額 2,178.08円
1株当たり当期純損失金額 62.14円	1株当たり当期純利益金額 40.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(-)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	-408,826	290,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,528	5,630
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,528)	(5,630)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	-434,354	284,409
期中平均株式数(株)	6,990,164	6,954,048

( 重要な後発事象 )

記載事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	262,400	63,419	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,680	39,068	0.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	81,610	131,742	0.77	平成19年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	360,690	234,229	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,076	31,556	31,556	31,554

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,119,704		1,679,832		
2.受取手形		311,027		357,343		
3.売掛金	3	3,149,689		3,411,695		
4.有価証券		-		100,190		
5.商品		1,059,688		1,401,692		
6.前払費用		11,440		13,570		
7.繰延税金資産		288,301		239,686		
8.役員、従業員に対する 短期債権		7,820		6,200		
9.その他の流動資産		83,939		69,560		
貸倒引当金		-690,087		-640,461		
流動資産合計		6,341,524	33.9	6,639,311	29.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,798,014		2,941,948		
減価償却累計額		1,792,210	1,005,804	1,862,569	1,079,379	
(2)構築物		82,434		88,332		
減価償却累計額		71,098	11,336	72,513	15,818	
(3)機械及び装置		126,257		135,284		
減価償却累計額		94,612	31,644	100,691	34,592	
(4)工具器具及び備品		71,281		75,066		
減価償却累計額		62,740	8,541	63,853	11,212	
(5)土地			822,829		700,429	
(6)建設仮勘定			62,347		-	
有形固定資産合計			1,942,502		1,841,432	8.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			627		23,903	
(2)電話施設利用権			4,268		4,268	
(3)公共施設利用権			220		127	
無形固定資産合計			5,115		28,299	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			9,560,481		13,362,260	
(2)関係会社株式			588,358		607,958	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 役員、従業員に対する長期貸付金			21,898		18,683	
(4) 関係会社に対する長期貸付金			212,000		206,000	
(5) 破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権			107,287		156,980	
(6) 長期前払費用			1,973		2,291	
(7) 差入保証有価証券			31,495		30,451	
(8) 差入保証金			1,193		1,193	
(9) 厚生施設保証金等			74,000		72,500	
(10) その他の投資			16,024		11,582	
貸倒引当金			-173,185		-220,399	
投資その他の資産合計			10,441,526	55.7	14,249,502	62.6
固定資産合計			12,389,144	66.1	16,119,234	70.8
資産合計			18,730,668	100.0	22,758,546	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 受託販売未払金			221,580		191,760	
2. 買掛金			2,503,902		2,802,550	
3. 短期借入金			200,000		-	
4. 未払金			150,385		161,827	
5. 未払法人税等			4,104		9,746	
6. 未払消費税等			-		1,547	
7. 未払費用			20,563		23,703	
8. 預り金			15,907		17,337	
9. 賞与引当金			64,705		59,020	
10. その他の流動負債			658		1,037	
流動負債合計			3,181,807	17.0	3,268,530	14.4
固定負債						
1. 繰延税金負債			2,528,622		4,132,354	
2. 退職給付引当金			530,205		532,597	
3. 役員退職慰労引当金			206,110		193,200	
4. 預り保証金			71,950		72,150	
固定負債合計			3,336,887	17.8	4,930,302	21.6
負債合計			6,518,694	34.8	8,198,832	36.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,541,860	8.2		1,541,860	6.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		376,677			376,677		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		25,913			25,913		
資本剰余金合計			402,591	2.2		402,591	1.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		385,465			385,465		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		430,201			248,815		
(2) 事業拡張積立金		220,000			100,000		
(3) 事業再編積立金		50,000			50,000		
(4) 施設整備積立金		-			40,000		
(5) ITシステム構築積立金		-			127,000		
(6) 別途積立金		4,632,000			4,632,000		
3. 当期末処分利益		395,744			556,341		
利益剰余金合計			6,113,411	32.6		6,139,622	27.0
その他有価証券評価差額金	4		4,304,516	23.0		6,636,126	29.1
自己株式	2		-150,403	-0.8		-160,486	-0.7
資本合計			12,211,974	65.2		14,559,713	64.0
負債及び資本合計			18,730,668	100.0		22,758,546	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 卸売事業売上高							
(1) 受託品売上高		20,085,788			17,947,790		
(2) 買付品売上高		38,474,758	58,560,546	99.8	38,998,595	56,946,385	99.8
2. 付帯事業売上高			141,290	0.2		137,999	0.2
売上高合計			58,701,837	100.0		57,084,385	100.0
売上原価							
1. 卸売事業売上原価							
(1) 受託品売上原価	1		18,981,401			16,960,960	
(2) 買付品売上原価							
商品期首棚卸高		782,115			1,059,688		
当期商品仕入高		37,096,461			37,740,211		
合計		37,878,577			38,799,899		
商品期末棚卸高		1,059,688	36,818,889		1,401,692	37,398,206	
卸売事業売上原価計			55,800,290	95.1		54,359,167	95.2
2. 付帯事業売上原価	2		122,063	0.2		106,717	0.2
売上原価合計			55,922,354	95.3		54,465,884	95.4
売上総利益			2,779,482	4.7		2,618,500	4.6
販売費及び一般管理費							
1. 売上高割市場使用料		146,401			142,365		
2. 出荷奨励金	3	89,837			79,024		
3. 完納奨励金	4	133,574			129,972		
4. 支払小運送料		216,062			241,055		
5. 支払保管料		197,048			210,777		
6. その他の業務費		24,783			24,928		
7. 役員報酬		95,043			99,877		
8. 従業員給料手当		905,015			881,430		
9. 賞与引当金繰入額		64,705			59,020		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		22,290			20,020		
11. 退職給付引当金繰入額		44,838			45,271		
12. 福利厚生費		189,979			195,311		
13. 面積割市場使用料		55,484			56,908		
14. 旅費交通費		58,781			59,765		
15. 通信費		6,735			7,630		
16. 修繕費		5,447			5,829		
17. 事務用消耗品費		22,781			23,042		



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
18. 賃借料		77,288			88,198		
19. 租税公課		15,032			15,030		
20. 諸会費		8,067			7,596		
21. 水道光熱費		39,459			39,295		
22. 接待交際費		16,683			13,063		
23. 広告宣伝費		29,718			23,787		
24. 減価償却費		23,683			28,465		
25. 貸倒引当金繰入額		171,273			-		
26. その他の経費		67,513	2,727,531	4.6	66,830	2,564,498	4.5
営業利益			51,950	0.1		54,002	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,318			2,376		
2. 有価証券利息		3,487			3,588		
3. 受取配当金		91,090			144,291		
4. 雑収入		10,688	107,584	0.2	14,380	164,637	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		42			744		
2. 雑支出		240	282	0.0	136	880	0.0
経常利益			159,252	0.3		217,759	0.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		582			3,843		
2. 貸倒引当金戻入額		49,630			2,412		
3. 厚生年金基金特別掛金 還付		-	50,213	0.1	13,376	19,632	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			11,554		
2. 固定資産除却損	6	67,049			65		
3. 投資有価証券売却損		1,050			1,156		
4. 貸倒引当金繰入額		25,926			-		
5. 過年度時間外手当等		-			36,661		
6. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		70,000			-		
7. 減損損失	7	646,533			-		
8. その他		2,186	812,745	1.4	-	49,438	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(-)			-603,280	-1.0		187,953	0.3
法人税、住民税及び事 業税		-5,089			-4,421		
法人税等調整額		14,863	9,773	0.0	56,704	52,282	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
当期純利益又は当期純 損失(-)			-613,053	-1.0	135,670	0.2
前期繰越利益			108,798		87,671	
事業拡張積立金取崩額			250,000		220,000	
施設整備積立金取崩額			-		40,000	
ITシステム構築積立 金取崩額			-		73,000	
減損損失補填積立金取 崩額			600,000		-	
事業再編積立金取崩額			50,000		-	
当期未処分利益			395,744		556,341	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月29日		当事業年度 平成18年6月29日	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			395,744		556,341
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩高		181,385	181,385	717	717
合計			577,130		557,059
利益処分額					
1. 配当金		90,459		90,322	
2. 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		17,000		-	
(2) 監査役賞与金		2,000		-	
3. 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		100,000		-	
(2) 施設整備積立金		80,000		300,000	
(3) ITシステム構築積立金		200,000	489,459	-	390,322
次期繰越利益			87,671		166,737

(注) 1. 日付は利益処分が承認された定時株主総会開催日であります。

2. 任意積立金取崩額のうち圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づく積立金の取崩しであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>商品 個別法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産・再生・更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理してはりましたが、当事業年度をもって終了いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産・再生・更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は646,533千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 29,298,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,261,706株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式303,309株であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 470,445千円</p> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,304,516千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5.</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 29,298,000株 発行済株式総数 普通株式 7,261,706株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式313,859株であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 464,430千円</p> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が6,636,126千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>当座貸越極度額 1,000,000 借入実行残高 - <hr/>差引額 1,000,000</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																								
<p>1 . 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料5.5%を控除したものであります。</p> <p>2 . 減価償却費 62,246千円 固定資産税 24,398 その他 35,418 <hr/>計 122,063</p> <p>3 . 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>4 . 仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。</p> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 20,240千円 機械及び装置 4,896 工具器具及び備品 11 建物解体撤去費用 41,900 <hr/>計 67,049</p> <p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市南区</td> <td>賃貸、社員寮用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>横浜市神奈川区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>横浜市瀬谷区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>卸本町2147番</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業の関連性により水産物卸売事業及びその他の事業にグルーピングしております。 その他の事業の不動産賃貸に属する上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（646,533千円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、土地646,533千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、静岡県沼津市の土地については売買契約額により評価し、その他の土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	横浜市南区	賃貸、社員寮用資産	土地	-	神奈川県小田原市	賃貸用資産	土地	-	横浜市神奈川区	賃貸用資産	土地	-	横浜市瀬谷区	賃貸用資産	土地	卸本町2147番	静岡県沼津市	遊休資産	土地	-	<p>1 . 同左</p> <p>2 . 減価償却費 63,123千円 固定資産税 22,814 その他 20,779 <hr/>計 106,717</p> <p>3 . 同左</p> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地付建物 11,554千円</p> <p>6 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 65千円 <hr/>計 65</p> <p>7 .</p>
場所	用途	種類	その他																						
横浜市南区	賃貸、社員寮用資産	土地	-																						
神奈川県小田原市	賃貸用資産	土地	-																						
横浜市神奈川区	賃貸用資産	土地	-																						
横浜市瀬谷区	賃貸用資産	土地	卸本町2147番																						
静岡県沼津市	遊休資産	土地	-																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,865</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,591</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	97,956	減価償却累計額相当額	59,865	期末残高相当額	38,090		(千円)	1年以内	19,591	1年超	18,499	合計	38,090		(千円)	支払リース料	19,591	減価償却費相当額	19,591		(千円)	1年以内	2,742	1年超	-	合計	2,742	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,905</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99,621</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,283</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,687</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,283</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	176,905	減価償却累計額相当額	99,621	期末残高相当額	77,283		(千円)	1年以内	33,687	1年超	43,596	合計	77,283		(千円)	支払リース料	31,233	減価償却費相当額	31,233
	工具器具及び備品 (千円)																																																				
取得価額相当額	97,956																																																				
減価償却累計額相当額	59,865																																																				
期末残高相当額	38,090																																																				
	(千円)																																																				
1年以内	19,591																																																				
1年超	18,499																																																				
合計	38,090																																																				
	(千円)																																																				
支払リース料	19,591																																																				
減価償却費相当額	19,591																																																				
	(千円)																																																				
1年以内	2,742																																																				
1年超	-																																																				
合計	2,742																																																				
	工具器具及び備品 (千円)																																																				
取得価額相当額	176,905																																																				
減価償却累計額相当額	99,621																																																				
期末残高相当額	77,283																																																				
	(千円)																																																				
1年以内	33,687																																																				
1年超	43,596																																																				
合計	77,283																																																				
	(千円)																																																				
支払リース料	31,233																																																				
減価償却費相当額	31,233																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">329,594</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,742</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">215,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,289</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,894</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">26,048</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損否認</td> <td style="text-align: right;">184,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,273</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-184,907</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,366</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-2,945,945</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-10,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-2,956,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-2,240,321</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	329,594	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	83,742	退職給付引当金損金算入限度超過額	215,422	賞与引当金損金算入限度超過額	26,289	ゴルフ会員権評価損否認	31,894	貸倒損失否認	26,048	固定資産減損否認	184,907	その他	3,373	繰延税金資産小計	901,273	評価性引当額	-184,907	繰延税金資産合計	716,366	その他有価証券評価差額金	-2,945,945	圧縮記帳積立金	-10,742	繰延税金負債合計	-2,956,687	繰延税金資産(負債)純額	-2,240,321	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">300,183</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78,497</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">216,394</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,979</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,894</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">26,048</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損否認</td> <td style="text-align: right;">161,504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,279</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-182,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,578</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-4,542,020</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-10,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-4,552,247</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-3,892,668</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.82</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-18.01</td> </tr> <tr> <td>評価性引当等</td> <td style="text-align: right;">0.82</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-1.20</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.82</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	300,183	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	78,497	退職給付引当金損金算入限度超過額	216,394	賞与引当金損金算入限度超過額	23,979	ゴルフ会員権評価損否認	31,894	貸倒損失否認	26,048	固定資産減損否認	161,504	その他	3,776	繰延税金資産小計	842,279	評価性引当額	-182,700	繰延税金資産合計	659,578	その他有価証券評価差額金	-4,542,020	圧縮記帳積立金	-10,226	繰延税金負債合計	-4,552,247	繰延税金資産(負債)純額	-3,892,668	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-18.01	評価性引当等	0.82	住民税均等割等	2.76	その他	-1.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.82
貸倒引当金損金算入限度超過額	329,594																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	83,742																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	215,422																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	26,289																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	31,894																																																																												
貸倒損失否認	26,048																																																																												
固定資産減損否認	184,907																																																																												
その他	3,373																																																																												
繰延税金資産小計	901,273																																																																												
評価性引当額	-184,907																																																																												
繰延税金資産合計	716,366																																																																												
その他有価証券評価差額金	-2,945,945																																																																												
圧縮記帳積立金	-10,742																																																																												
繰延税金負債合計	-2,956,687																																																																												
繰延税金資産(負債)純額	-2,240,321																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	300,183																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	78,497																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	216,394																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	23,979																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	31,894																																																																												
貸倒損失否認	26,048																																																																												
固定資産減損否認	161,504																																																																												
その他	3,776																																																																												
繰延税金資産小計	842,279																																																																												
評価性引当額	-182,700																																																																												
繰延税金資産合計	659,578																																																																												
その他有価証券評価差額金	-4,542,020																																																																												
圧縮記帳積立金	-10,226																																																																												
繰延税金負債合計	-4,552,247																																																																												
繰延税金資産(負債)純額	-3,892,668																																																																												
法定実効税率	40.63																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-18.01																																																																												
評価性引当等	0.82																																																																												
住民税均等割等	2.76																																																																												
その他	-1.20																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.82																																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,755.00円	1株当たり純資産額	2,095.57円
1株当たり当期純損失金額	90.42円	1株当たり当期純利益金額	19.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(-)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	-613,053	135,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	-632,053	135,670
普通株式の期中平均株式数(株)	6,990,164	6,954,048

(重要な後発事象)

記載事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)横浜銀行	11,760,000	11,336,640
		横浜冷凍(株)	808,000	765,984
		(株)マルハグループ本社	830,000	588,440
		(株)ニチレイ	250,000	142,750
		岡三ホールディングス(株)	100,000	134,700
		(株)極洋	320,400	96,760
		みずほインベスターズ証券(株)	150,000	59,850
		中部水産(株)	75,000	47,625
		(株)横浜国際平和会議場	300	15,000
		みずほ信託銀行(株)	30,000	11,430
		その他(14銘柄)	200,745	55,340
		計	14,524,445	13,254,520

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		0.5%利付川崎市事業債	100,000	100,190
		小計	100,000	100,190
差入保証有価証券	その他有価証券	0.8%利付横浜市事業債	20,000	18,872
		1.36%利付横浜市事業債	11,000	10,589
		0.2%利付横浜市事業債	1,000	989
		小計	32,000	30,451
		計	132,000	130,641

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	100,000,000	107,740
		計	100,000,000	107,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,798,014	213,780	69,846	2,941,948	1,862,569	80,937	1,079,379
構築物	82,434	5,993	96	88,332	72,513	1,506	15,818
機械及び装置	126,257	9,085	57	135,284	100,691	6,133	34,592
工具器具及び備品	71,281	5,098	1,313	75,066	63,853	2,360	11,212
土地	822,829	-	122,400	700,429	-	-	700,429
建設仮勘定	62,347	172,597	234,944	-	-	-	-
有形固定資産計	3,963,164	406,554	428,657	3,941,061	2,099,628	90,938	1,841,432
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	24,443	539	558	23,903
電話施設利用権	-	-	-	4,268	-	-	4,268
公共施設利用権	-	-	-	1,453	1,325	92	127
無形固定資産計	-	-	-	30,164	1,864	650	28,299
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	
減価償却費	28,465千円
付帯事業売上原価	63,123
計	91,588

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,541,860	-	-	1,541,860
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(7,261,706)	(-)	(-)	(7,261,706)
	普通株式 (千円)	1,541,860	-	-	1,541,860
	計 (株)	(7,261,706)	(-)	(-)	(7,261,706)
	計 (千円)	1,541,860	-	-	1,541,860
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	376,677	-	-	376,677
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	25,913	-	-	25,913
	計 (千円)	402,591	-	-	402,591
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	385,465	-	-	385,465
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金(注2) (千円)	430,201	-	181,385	248,815
	事業拡張積立金(注3) (千円)	220,000	100,000	220,000	100,000
	事業再編積立金 (千円)	50,000	-	-	50,000
	施設整備積立金(注4) (千円)	-	80,000	40,000	40,000
	ITシステム構築積立 金(注5) (千円)	-	200,000	73,000	127,000
	別途積立金 (千円)	4,632,000	-	-	4,632,000
	計 (千円)	5,717,666	380,000	514,385	5,583,280

(注) 1. 当期末における自己株式数は、313,859株であります。

2. 当期減少額は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額753千円及び土地売却に伴う取崩額180,632千円であります。
3. 当期増加額は、前期決算の利益処分100,000千円によるものであり、当期減少額は、目的使用による取崩額220,000千円であります。
4. 当期増加額は、前期決算の利益処分80,000千円によるものであり、当期減少額は、目的使用による取崩額40,000千円であります。
5. 当期増加額は、前期決算の利益処分200,000千円によるものであり、当期減少額は、目的使用による取崩額73,000千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	863,272	61,082	-	63,494	860,860
賞与引当金	64,705	59,020	64,705	-	59,020
役員退職慰労引当金	206,110	20,020	32,930	-	193,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別引当分の回収による減少額2,263千円及び一般債権の貸倒実績率洗替額61,231千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,800
預金	
当座預金	1,669,345
普通預金	3,495
別段預金	1,191
小計	1,674,032
計	1,679,832

2. 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株) 菊平	99,435
(株) 元熊商店	69,000
浜喜水産(株)	67,036
(有) 横浜金重水産	56,800
(有) 山本水産	50,000
その他	15,071
計	357,343

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月中	225,347
5月中	131,996
計	357,343

### 3. 売掛金

#### 1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ハンスイ	379,560
(株)イチコー	213,411
(株)かねいし商店	196,978
横浜冷凍(株)	152,488
(株)横浜平庄	141,818
その他	2,327,437
計	3,411,695

#### 2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	回転率(回) (E)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \div 2}$	$\frac{274}{E}$
3,149,689	59,793,709	59,531,703	3,411,695	94.6	18.2	15.1

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 滞留日数計算の分子は営業日数であります。

### 4. 商品

品名	数量(kg)	金額(千円)
生鮮魚	12,415	9,206
冷凍魚	1,076,002	1,002,061
塩干・加工品	251,156	390,425
計	1,339,573	1,401,692

### 5. 受託販売未払金

相手先名	金額(千円)
東洋冷蔵(株)	23,504
東京都漁連 水産物流センター	8,954
(株)ささ圭	2,906
(株)村田屋権右衛門商店	2,620
三重県漁連	2,089
その他	151,685
計	191,760



6. 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)ベニレイ	343,731
マルハ(株)	217,556
(株)極洋	163,760
標津漁業協同組合	104,562
(株)ニチレイフレッシュ	90,326
その他	1,882,613
計	2,802,550

7. 繰延税金負債(固定表示)

繰延税金負債(固定表示)の内容は次のとおりであります。

(単位 千円)

繰延税金資産(固定表示)

貸倒引当金損金算入限度超過額	87,114
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	78,497
退職給付引当金損金算入限度超過額	216,394
ゴルフ会員権評価損否認	31,894
貸倒損失否認	26,048
固定資産減損否認	161,504
その他	571

繰延税金資産(固定表示)小計 602,025

評価性引当額 -182,700

繰延税金資産(固定表示)合計 419,324

繰延税金負債(固定表示)

その他有価証券評価差額金 -4,541,943

圧縮記帳積立金 -9,735

繰延税金負債(固定表示)合計 -4,551,679

繰延税金負債(固定表示)純額 -4,132,354

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>無料</p> <p>1枚につき印紙税相当額</p> <p>1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円</p>
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第70期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月29日 至 平成17年6月30日）平成17年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

## ダイヤ監査法人

代表社員 公認会計士 伏木 良雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 威男 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当該連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

## ダイヤ監査法人

代表社員 公認会計士 伏木 良雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 威男 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

## ダイヤ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伏木 良雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 威男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当該会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

## ダイヤ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伏木 良雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 威男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。